

第1回固定電話サービス 移行円滑化委員会 事業者ヒアリング資料

2025年10月14日

本日のご説明内容

- 今後の固定電話サービスについて
 - メタルから光/モバイルへのサービス移行 -
- ワイヤレス固定電話及びモバイル網固定電話の提供について

- 今後の固定電話サービスについて
 - メタルから光/モバイルへのサービス移行 -

1. サービス移行について

光ブロードバンド・モバイルサービスの普及・拡大を背景に、メタル設備を利用した加入電話については、利用の減少や老朽化した設備の維持限界により、2035年頃までにはサービスレベルの維持が困難な状況を迎えます。

このような変化の中、メタル設備を利用した加入電話について、**光・モバイルを用いたサービスへの移行**を段階的に実施することで、**引き続きお客様が安心して固定電話をお使いいただける環境を維持したい**と考えています。また、**お客様のご要望に応じて、光ブロードバンドサービスも積極的にご提供することで、ブロードバンドの普及拡大を推進**してまいります。

サービス移行にあたり、**加入電話(メタル)**を現在ご利用のお客様が代替サービスや**光ブロードバンドサービス**をご利用される際は、**工事費等の初期費用は無償※**とするとともに、十分な周知期間を設け、丁寧なご案内に努めることで、**極力、お客様にご負担、ご不便をおかけしないよう進めてまいります。**

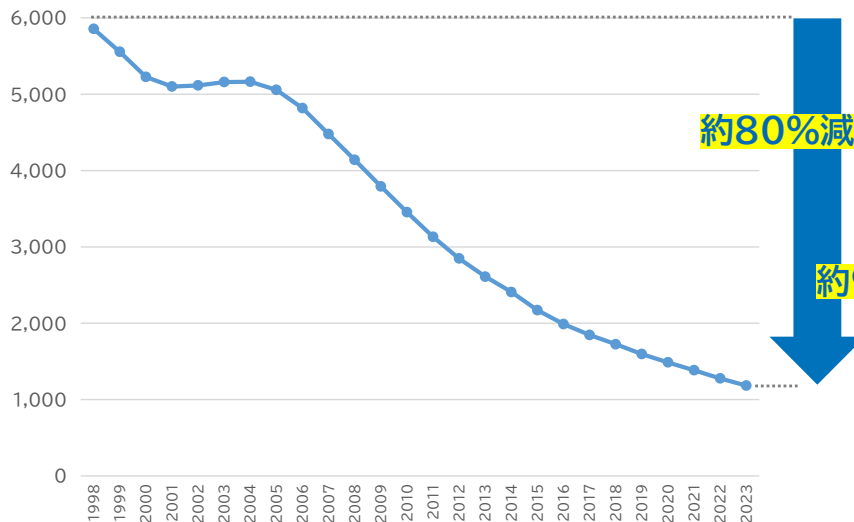
(参考)加入電話(メタル)を取り巻く環境の変化(1/2)

- NTT東西がメタル設備で提供している加入電話の利用は、ピーク時に比べて大幅に減少

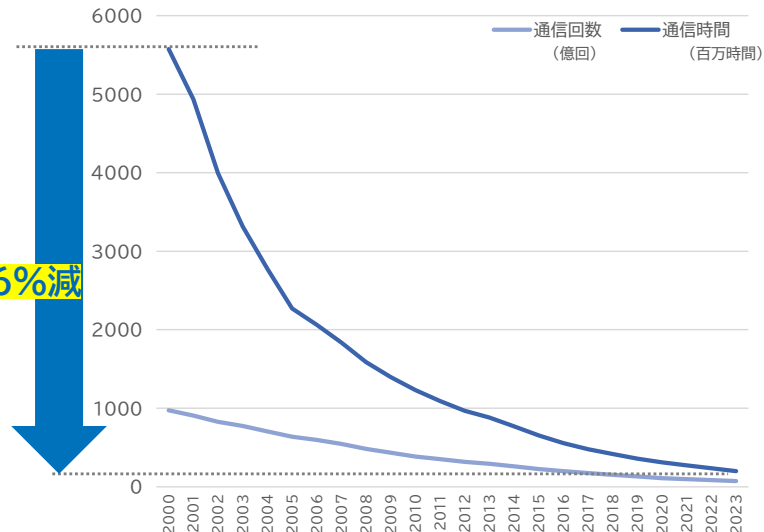
✓ 契約者数: **80%減少** ※対1998年度

✓ 通話時間: **96%減少** ※対2000年度

加入電話(メタル)の契約者数(万契約・加入)の推移

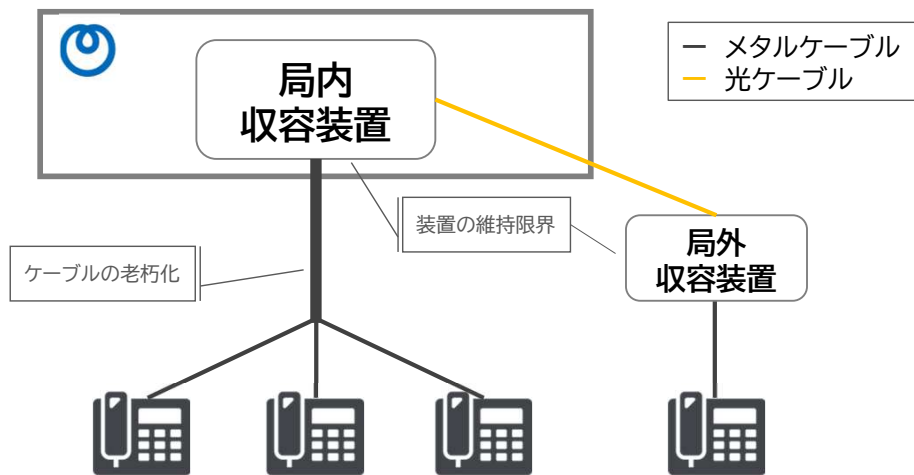


加入電話(メタル)の通信回数・時間の推移



(参考)加入電話(メタル)を取り巻く環境の変化(2/2)

- メタル設備(メタル収容装置とメタルケーブル)は**2035年頃には維持限界**を迎え、設備更改には多大なコストが必要であり、国民負担(ユニバーサルサービス基金等)を増大させる可能性がある
- また、IP技術等が主流となる中、メタル設備に係る技術者や関連メーカーの技術者の確保が困難であるため、コストをかけたとしても**現在のサービスレベルの維持は困難**であり、お客様への安定的なサービス提供に支障をきたす虞がある



メタルケーブル・局内収容装置の老朽化の事例



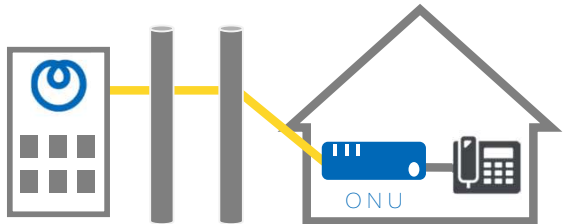
局外収容装置老朽化の事例 (RT-BOXサビ、倒木等)



2. 今後の固定電話サービス(代替サービス)

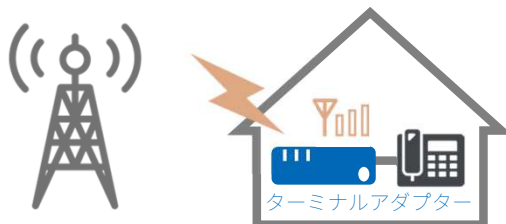
- 加入電話(メタル)の代替サービスとして、光回線電話/ワイヤレス固定電話/ひかり電話を提供※1、2、3
お客様の利用環境やご要望に応じて、代替サービス※4、5、6をご案内
- 移行にあたってはお客様からのお申込み・工事が必要(移行に係る初期費用は無償※7【次頁】)

光回線電話



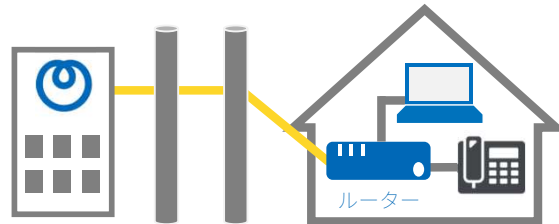
光ファイバーによる固定電話サービス

ワイヤレス固定電話



モバイル網を活用した固定電話サービス

ひかり電話※8



光ファイバーによるBB+固定電話サービス

※1 光回線電話は、10月1日より全国の光提供エリアで提供開始予定 ※2 ワイヤレス固定電話については、制度・準備が整い次第、全国で提供開始予定

※3 モバイル網固定電話についても、今後の制度検討状況等を踏まえ、代替サービスとしての提供を検討

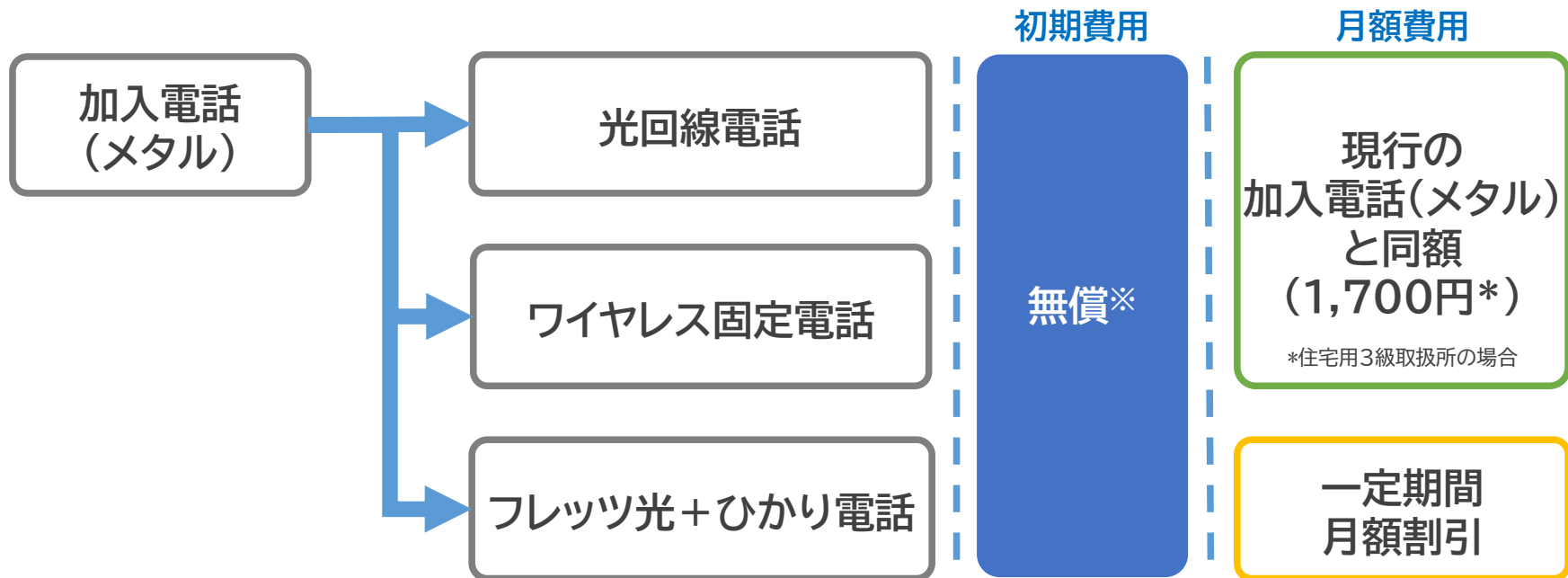
※4 サービス提供エリアであっても、サービスがご利用いただけない場合があります ※5 停電時には、無停電電源装置(UPS)等をご準備いただくことでご利用可能です

※6 一部接続できない番号があります(詳細は、当社HPをご確認ください) ※7 適用条件については、当社HPをご確認ください

※8 フレッツ光/光コラボレーションモデルをご利用中またはご利用希望の方

(参考)移行にあたってのお客様負担軽減施策

- 加入電話(メタル)をご契約中(休止中含む)のお客様が**代替サービスへ移行する初期費用は無償※**
(光回線電話/ワイヤレス固定電話については10月1日より実施、フレッツ光+ひかり電話については準備が整い次第開始)
- 加入電話(メタル)から移行するタイミングでフレッツ光を新たにご契約いただいたお客様については、月額利用料の一定期間の割引も実施予定(詳細は検討中。準備が整い次第開始)



※適用条件については、当社HPをご確認ください

(参考)光回線電話/ワイヤレス固定電話への移行費用

- サービス移行にあたり、お客様へご負担をおかけすることの無いよう、**加入電話(メタル)契約者(休止中の契約者含む)が光回線電話/ワイヤレス固定電話のお申込みをされた場合は、移行に係る初期費用を無償化※1**

■初期費用が無償となるご注文例

- ①現在加入電話(メタル)をご利用中のお客様が光回線電話/ワイヤレス固定電話へ移行する場合
- ②現在加入電話(メタル)をご利用中のお客様がお引越先で光回線電話/ワイヤレス固定電話をご利用いただく場合
- ③加入電話(メタル)を休止中のお客様が光回線電話/ワイヤレス固定電話を新たにご利用される場合

■光回線電話/ワイヤレス固定電話の初期費用

	通常の金額(税抜)	加入電話(メタル)から移行される場合
契約料	800円	無償※1
工事費	20,000円※2 (内訳) 基本工事費7,500円 交換機等工事費1,000円 屋内配線工事費9,400円 回線終端装置工事費2,100円	

※1 適用条件については、当社HPをご確認ください

※2 標準的な工事の例になります

(参考)ブロードバンドサービスへの移行費用

- お客様のご要望に応じて、電話サービスとあわせて**光ブロードバンドサービスも積極的にご提供**
- その際には、サービス移行にあたってのお客様負担の軽減、利便性向上の観点から、加入電話(メタル)の契約者(休止中の契約者含む)の**フレッツ光・ひかり電話の初期費用無償化**等の施策を実施するとともに、**月額費用についても、一定期間の割引等のサービス**を実施していく予定

■フレッツ光・ひかり電話の初期費用・月額費用

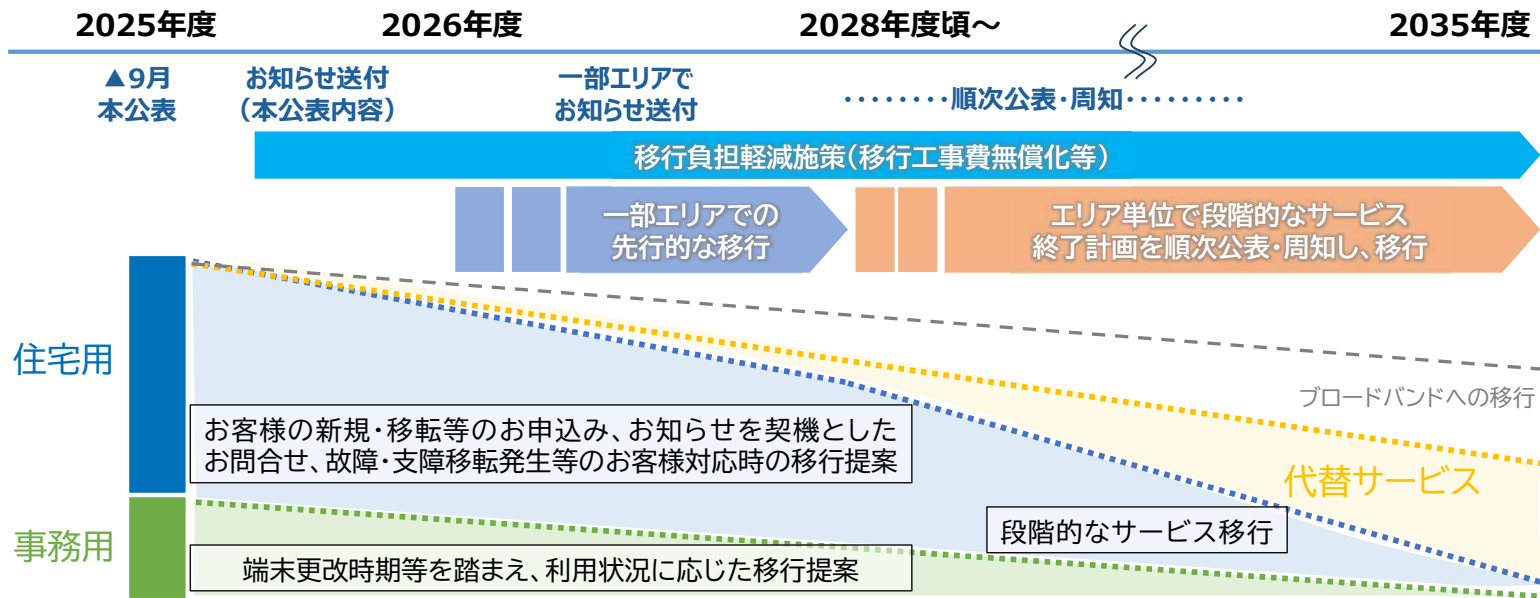
	通常の金額(税抜)	加入電話(メタル)から移行される場合
契約料	800円	無償※2
工事費	23,000円※1 (内訳) 基本工事費7,500円 交換機等工事費2,000円 屋内配線工事費9,400円 回線終端装置工事費2,100円 同番移行工事費2,000円	
月額費用	5,900円/月※3 (内訳) フレッツ 光ネクスト(最大概ね1Gbps)※4 5,400円/月(戸建てのお客様) ひかり電話500円/月	一定期間割引等(詳細検討中)

※1 標準的な工事の例 ※2 適用条件については、当社HPをご確認ください ※3 プロバイダサービス月額利用料が別途必要となります

※4 技術規格上の最大値であり実効速度ではありません。インターネットご利用時の速度は、端末機器の仕様などお客さまのご利用環境や回線の混雑状況などによって低下します。

3. サービス移行のステップ

- 代替サービスへの移行は、まずは、お客様の新規・移転等のお申込み、お知らせを契機としたお問合せ、故障・支障移転発生等の**お客様接点をとらえて、代替サービスへの移行提案を実施**
- 法人のお客様には、**端末更改タイミング等を踏まえ、利用状況に応じた移行提案を実施**
- 一部エリアでの先行的な移行におけるお客様対応状況等を踏まえ、エリア単位で段階的なサービス終了計画を順次公表・周知**し、移行提案を実施

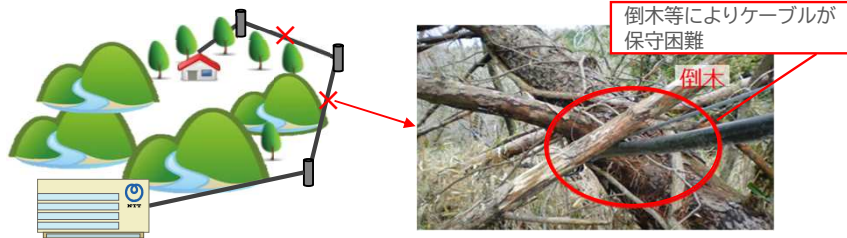


(参考)先行実施エリアにおける提供終了・移行のイメージ

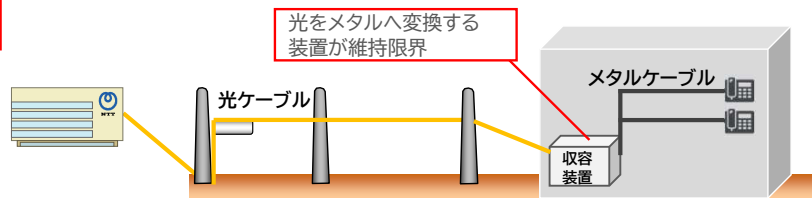
- 既に老朽化が進み設備更改が急務となっている一部エリアや、被災・支障移転等でメタル設備の再敷設が必要となったエリアにおいては、**先行的に代替サービスへの移行対応を実施**
- 計画的に対象エリアの設定を行う場合(設備老朽化等)、当該エリアでは、**複数回の周知(書面送付等)から一定期間経過後に、加入電話(メタル)の新規受付停止及びサービス終了を予定**
- 被災・支障移転等エリアでは、サービス復旧時にお客様周知の上、加入電話(メタル)でなく、代替サービスを提供**
- 先行実施エリアでのお客様対応状況等を踏まえ、**将来予定する全国での段階的なサービス移行計画を具体化**

■対象エリア

例1)メタル設備老朽化、技術者減/遠距離で保守に支障があるエリア



例2)局外収容装置の維持限界を迎えているエリア(都市部含む)

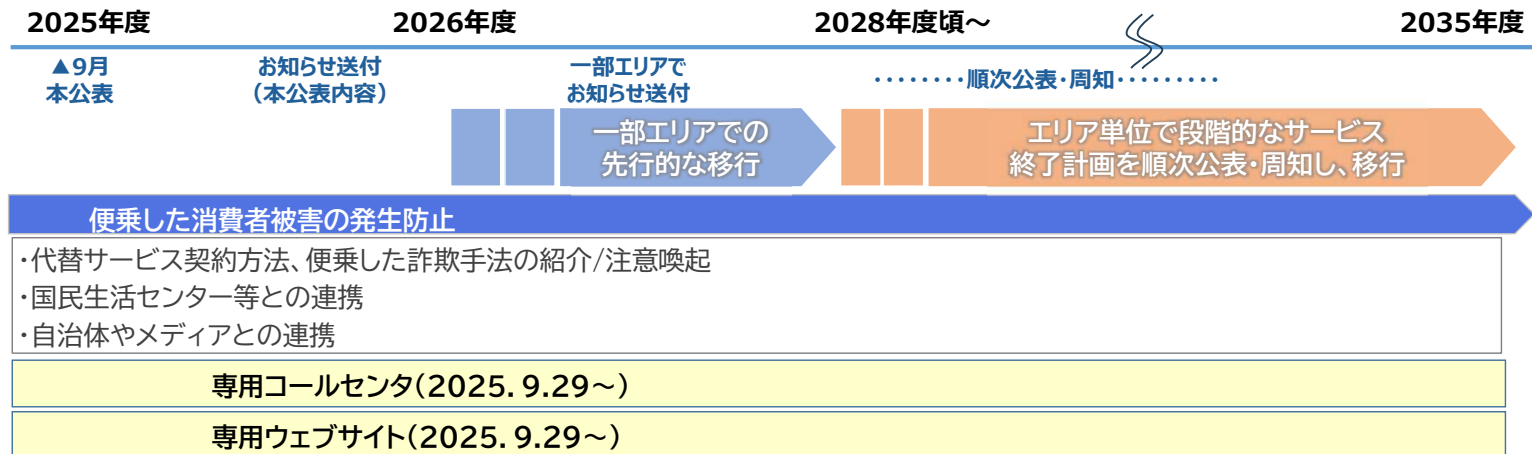


例3)被災・支障移転等でメタル設備の再敷設が必要となったエリア



4. 消費者被害防止のための取組み

- 消費者被害の防止に向けて、全てのお客様に対して様々な手段(本公表の概要について書面等でお知らせ、国民生活センターや自治体、メディアとの連携等)を用いて**便乗した詐欺被害への注意喚起**等を実施
- 特にお客様にご留意いただきたい点は
 - ✓ 代替サービスでも**現在ご利用中の電話機はそのままご利用可能**
 - ✓ 移行にあたってはお客様からの**お申込み・工事が必要**(移行に係る**初期費用は無償**)
 - ✓ エリアごとのサービス終了時期は、**NTT東西より書面等でお知らせ**
- 本日(9/29)より、専用ウェブサイト・専用コールセンタを開設しておりますので、不審に感じた場合は、専用ウェブサイトにてご確認くださいか、**NTT東西までお問合せください**(連絡先は最終頁)



■ ワイヤレス固定電話及びモバイル網固定電話 の提供について

1. モバイルを用いた固定電話の提供方針

- 加入電話のサービス移行にあたって、固定電話のみご利用希望のお客様については、基本的に、**光提供エリアでは光回線電話、光未提供エリアではモバイルを用いた固定電話(ワイヤレス固定電話／モバイル網固定電話)をご案内**
- なお、**光提供エリアであっても、建物配管等の都合で光を利用いただけない場合や、早期開通を希望される場合には、モバイルを用いた固定電話をご案内**

■加入電話施設数(2024年度末時点)

	光提供エリア	光未提供エリア	合計
NTT東日本	535万回線 (99%)	3万回線 (1%)	538万回線
NTT西日本	439万回線 (87%)	66万回線 (13%)	505万回線
合計	974万回線 (94%)	69万回線 (6%)	1,043万回線

2. 代替サービスへの移行回線数の試算

本試算は現時点の想定に基づき、移行率等のパラメーターを仮定して算定した値であり、今後移行を進めていく中で、必要に応じて試算の前提及び試算結果について、随時見直しを行います。

【試算の前提条件(東西計)】

1. 光提供エリアは光回線電話、光未提供エリアはモバイルを用いた固定電話へ移行
(光提供エリアでも、建物配管等の都合、お客様が早期開通を希望される等で、モバイルを提供する場合もあるが、今回試算ではそれらは見込まない)
2. 加入電話の2024年度末施設数(1,040万回線(うち端末更改・複数回線利用の事務用ユーザ:150万回線))に対して、直近の減少トレンド(事務用:▲6%/年、住宅用:▲8%/年)を踏まえ、2035年度末までに▲440万回線減少
3. 残施設数600万回線のうち、最大450万回線が代替サービスへ移行
 - (1) 新規・移転・故障契機 : ~60万回線
 - (2) 端末更改・複数回線利用の事務用ユーザ : ~100万回線
 - (3) エリア単位の段階的移行 : ~290万回線※

※エリア単位の段階的移行契機で((1)(2)を除いた)残施設数440万回線のうち3割(「固定電話利用動向アンケート」の結果を基に算定)に解約が発生すると想定

【試算結果】

- 上記の前提で試算した結果、2024年度末の加入電話施設数(1,040万回線)が**代替サービスに移行する回線数は最大約450万回線**と試算(2035年度末時点)
- 上記に**光未提供エリアの加入電話の施設数比率(6%)を乗じた25万回線が、モバイルを用いた固定電話移行分と試算**(モバイルを用いた固定電話移行分の内訳としては、2027年度まではワイヤレス固定電話(1万回線)、2028年度以降はモバイル網固定電話(24万回線))

3. ワイヤレス固定電話の提供に関する論点

- 現在の**ワイヤレス固定電話の提供地域**は、需要が極めて限定的であってメタル設備の再敷設等が極めて不経済なエリアに限定されているが、「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 最終答申」(2025年2月情通審答申)(以下、最終答申)において、「**提供地域を不採算地域に限定する規律は見直すことが適当**」と整理されたところ

〔最終答申 抜粋〕

NTT東西のワイヤレス固定電話は、現行制度上、サービスの安定的な提供等を確保する観点から不採算地域に限定されているが、現時点で、MNOのカバーエリアに縮小の傾向は見られず、提供地域を拡大してもサービス提供に必要なモバイル網の利用が不安定になるとは考えにくいこと、利用者を増やすことでコスト削減が可能であり、メタル回線設備の縮退の促進にも資すること等から、提供地域を不採算地域に限定する規律は見直すことが適当である。

- 光・モバイルの整備状況(光未提供エリアかつモバイル提供エリアの場合)や利用者の環境等(光提供エリアでも建物配管等の都合により光回線電話が利用できない建物等)に応じた代替サービスのご案内を可能とすることによって、国民費用負担を軽減しつつ、利用者利便の維持と円滑な移行実現を図るため、**先行的な移行開始(2026年4月)までに、ワイヤレス固定電話の提供地域に関する要件を撤廃(全国での提供を可能に)していただきたい**
- なお、現時点、ワイヤレス固定電話の役務提供において、特段の問題は生じていないと認識

4. モバイル網固定電話の提供に関する論点

- モバイル網固定電話は、最終答申において、「**電話のユニバーサルサービスに位置付けることが適当**」と整理され、ユニバーサルサービス化にあたっての技術基準等は、IP-NW設備委員会において検討が進められているところ

〔最終答申 抜粋〕

現在MNO各社が提供するモバイル網固定電話は、住所情報が通知されず、緊急通報をした場所が特定できない場合があること、品質がFAXの提供に適さないサービスがあること、メタル固定電話と比較して品質が劣るサービスがあること等の課題はあるが、以下の点等に鑑みると、電話のユニバーサルサービスに位置付けることが適当である。

- ① モバイル網固定電話は、基本的に全国で、NTT東西のメタル固定電話より低廉な料金で利用可能であり、電話のユニバーサルサービスの効率的な提供と、電話単体利用を希望するメタル固定電話の利用者の移行先を併せ確保する観点から有効なサービスと考えられること
(後略)

- 当社は、先行的な移行開始(2026年4月)以降、ワイヤレス固定電話をもって固定電話の代替サービスとするが、サステナブルに固定電話をご利用いただくことを可能とする観点から、**モバイルを用いた固定電話として、現在MNO各社が提供するモバイル網固定電話を公募調達して、卸再販**していきたい
- モバイル網固定電話の卸再販が早期に実現可能となるよう、可能な限り速やかに(遅くとも2026年度第1四半期までに)省令(自己設置要件の例外扱いや技術基準等)を改正**いただくとともに、当社も、モバイル網固定電話の公募調達やオペレーションシステムの開発等に着手していく